

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFを通じて、主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2025年9月26日)

償 還 価 額	10,913円66銭
純 資 産 総 額	5百万円
第5期	
騰 落 率	△ 0.2%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

USショートデュレーション 戦略ファンド／ JPモルガン・ウルトラ ショート・インカムETF

追加型投信／海外／債券

ファンドは特化型運用を行います。

【償還】

作成対象期間：2025年8月13日～2025年9月26日

交付運用報告書

第5期(償還日2025年9月26日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

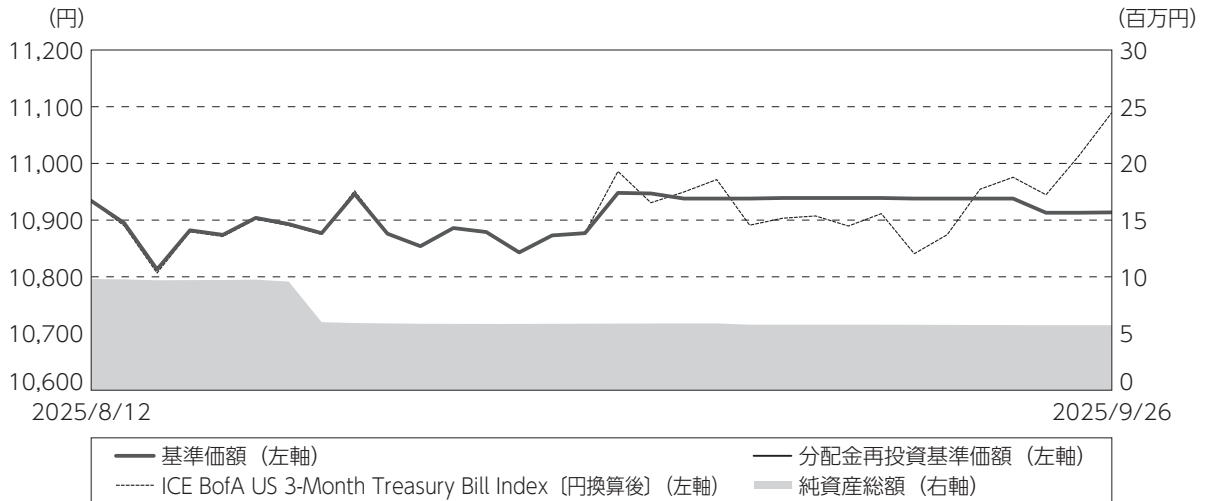
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年8月13日～2025年9月26日)



期 首：10,934円

期末(償還日)：10,913円66銭 (既払分配金(税引前)：－円)

騰 落 率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年8月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 投資対象である「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」からの分配金収入がプラス要因となりました。
- 為替市場で、米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資対象である「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」の価格下落がマイナス要因となりました。
- ・カストディーフィーなどの費用の計上がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2025年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	5 円	0.043 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.024)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.162	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(18)	(0.162)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	37	0.343	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(37)	(0.341)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.548	
期中の平均基準価額は、10,843円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

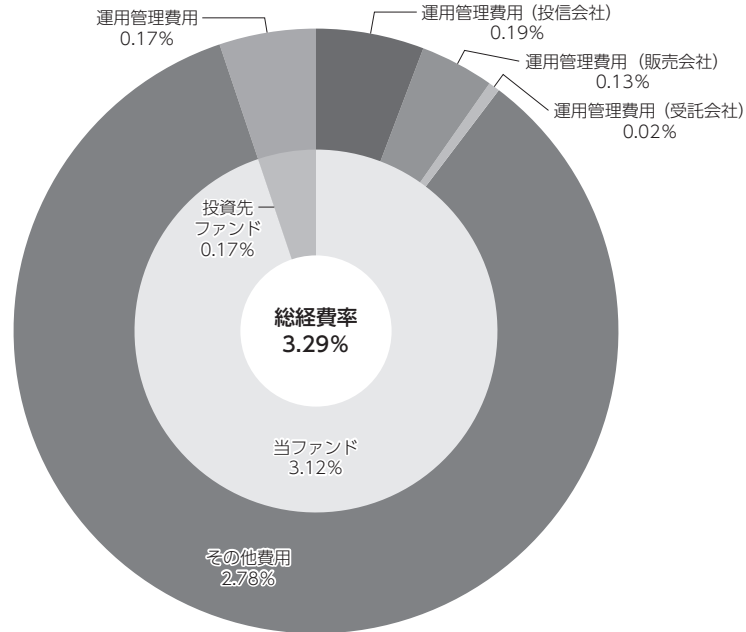
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.29%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	3.29
①当ファンドの費用の比率	3.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月11日～2025年9月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index [円換算後] は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2023年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年8月15日 設定日	2024年8月9日 決算日	2025年8月12日 決算日	2025年9月26日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,529	10,934	10,913.66
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	3.8	△ 0.2
ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index [円換算後] 騰落率 (%)	—	6.9	5.2	1.4
純資産総額 (百万円)	1	8	9	5

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。また、2025年9月26日の騰落率は2025年8月12日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年8月9日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年8月13日～2025年9月26日)

米国債券市場では、期初から2025年8月下旬にかけては、ジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の講演内容が利下げ再開を示唆するとの見方を強めたことから、10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。9月に入ってから発表された雇用統計では、6月の非農業部門雇用者数が前月から減少していたことが判明し、利下げ期待が強まったことから利回りは一段と低下しました。9月下旬は、発表された景気指標の中には堅調なものも見られたことから、利下げ期待が後退して、利回りは下げ幅を縮小しました。

為替（米ドル／円）は、方向感なくもみ合う展開が9月上旬にかけて続きましたが、9月中旬の米連邦公開市場委員会（F O M C）で0.25%の利下げが実施され、その後に発表された景気指標の中に堅調なものも見られたことから、利下げ期待が後退したことを受けて、米ドル／円は期末にかけて上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

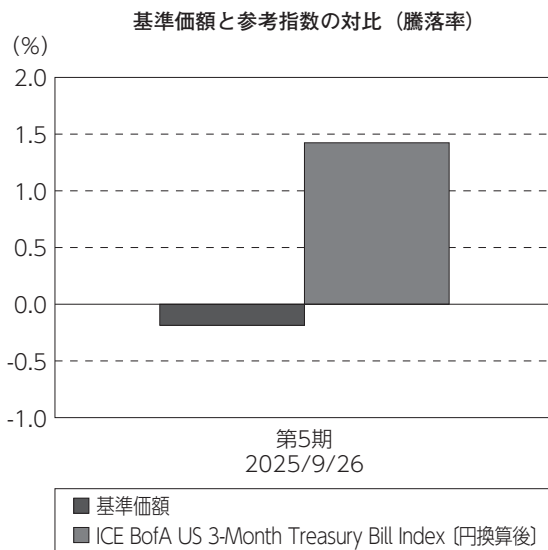
(2025年8月13日～2025年9月26日)

当ファンドの運用につきましては、「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」への投資を通じて、主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、インカムの獲得を目指した運用を行いました。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。なお、2025年9月中旬以降はキャッシュ運用に切り替え、9月26日に償還を迎えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月13日～2025年9月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index [円換算後] です。

お知らせ

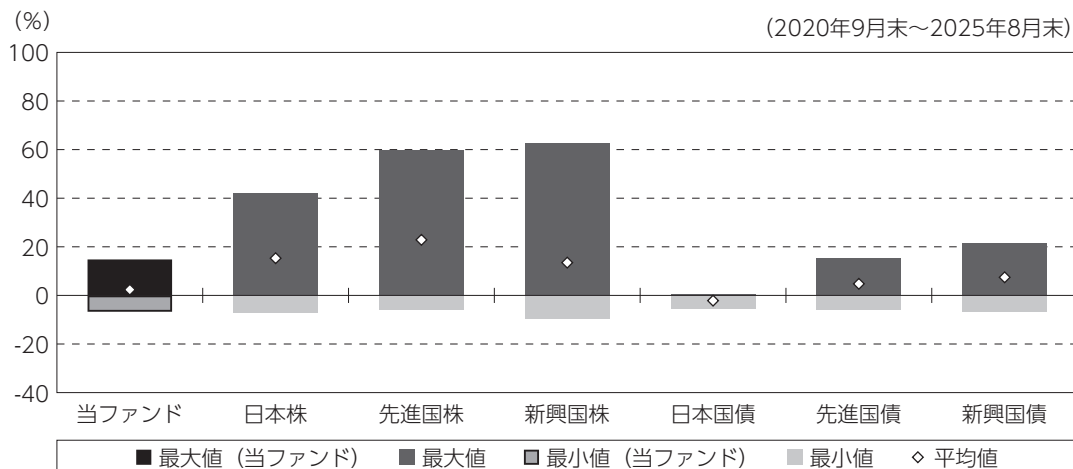
- ・当ファンドは、投資信託財産の純資産総額が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める30億円を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。
- 上記の内容につきまして、2025年8月8日現在の受益者の方を対象とし、2025年9月2日に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2025年9月26日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2023年8月15日から2025年9月26日（当初2033年8月9日）までです。	
運 用 方 針	JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFを通じて、主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	米国の取引所の上場投資信託証券（ETF）（米ドル建）の受益証券を主要投資対象とします。
	JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF	主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等への投資を行います。
運 用 方 法	投資にあたっては、ソブリン債、地方債、社債（劣後債、私募債を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ証券等の証券ならびにコマーシャルペーパーや譲渡性預金等の短期金融商品の中から、主に長期または短期の投資適格格付または同等の評価を有するものを投資対象とします。また、現先取引、先物取引等の投資を行うことがあります。 ポートフォリオの構築にあたっては、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のクレジットリサーチを基に銘柄選択を行い、原則としてポートフォリオのデュレーションを1年未満とすることで金利変動リスクを抑制します。	
分 配 方 針	毎年2月9日および8月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	2.4	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月26日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第5期末(償還日)
	2025年9月26日
純 資 産 総 額	5,733,991円
受 益 権 総 口 数	5,253,956口
1万口当たり償還価額	10,913円66銭

(注) 期中における追加設定元本額は163,541円、同解約元本額は3,874,718円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index is a product of ICE Data Indices, LLC (“ICE Data”) and is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA® is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates (“BofA”) and may not be used without BofA’s prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an “as is” basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services.

The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Indexは、ICE Data Indices, LLC（以下、「ICEデータ社」といいます。）の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE®はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA®が含まれる場合、BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション（以下、「BofA社」といいます。）及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行うものではありません。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。

日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。